

2011年7月28日 中建日報の特集記事「東日本大震災を教訓として中国地方で取り組むべきこと」において、日本技術士会の取り組みが紹介されました。

公益社団法人日本技術士会 中国本部長 近藤英樹



震災の調査・分析行い情報提供

このたびの東日本大震災を受けて、日本技術士会はまずWEBで会員の安否確認を行うとともに、3月14日には会長声明として「技術士会総力で復興支援」を表明しました。引き続き3月18日には防災会議を開催し

現地調査団派遣・会員アンケートを実施し、3月31日には東日本大震災への技術士会の取組み声明を行い、その後、現地調査や行政との意見交換等を行っています。

また、日本技術士会では東日本大震災情報共有コーナーを開設し、震災に関する情報、特に具体的な技術に関してわかりやすい災害情報を提供しています。例えば、技術者からの災害支援プログ

では宮城県内災害は廃棄物の状況報告があり、原子力放射線部会HPでは放射線の人体・食物への影響についてQ&A形式で解説するコーナーを設けています。さらに、新たに設置した支援機構では「専門家によるよろず相談」も実施しています。

中国本部独自の活動として、6月25日に「東日本大震災を考える」会議を開催しました。中国本

部の委員会・部会から東日本大震災の現状や今後の課題、復興に向けての提案などの話題提供と意見交換を行いました。内容として、建設部門から地震発生メカニズム、震災被害の実態と復旧状況、建築構造物の被害について、上・下水道部門からはライフラインについて、情報部門からは水没パソコンのデータ復旧

について話題提供がありました。また、電気電子

部門からは電力システム

の被害と課題、機械部門からは原発設備のリスクマネジメント、環境部門からは環境防災と国立公園による復興構想、農業部門から農業災害(塩害)について情報提供がありました。さらに、技術士会の支援活動、震災による生活への影響についてもまとめています。会員の災害に対する関心も高く、提供された11の話題についてさまざま

な質問、意見が出され、今後の災害への備えについてもある程度方向性が出たものと考えています。

す。今後調査・分析を行い、さらに詳しく評価を行うとともに、日本技術士会本部との情報交換を行いながら、中国地方に対する教訓、提言もまとめられる必要があると考えています。特に震災の内容を地域の住民の方々によく知ってもらう活動や今後の災害予測に対して行政との関係を強化する、あるいは他の学会・協会と連携した安全安心なまちづくりの提案などやることは山積みの状況です。